

21世紀のまちづくり

おおだて ひない たしろ

(平成16年9月14日現在)

1市2町の合併に向かつて

—— 21世紀に飛翔する環境先端都市 ——

TASHIRO

ODATE

HINAI

大館市・比内町・田代町合併協議会

平成15年7月に、大館市と比内町、田代町、小坂町で任意合併協議会を設置しましたが、同年12月に比内町と小坂町が退会したことから、大館市と田代町とで合併を目指すことになり、平成16年3月に大館市・田代町（法定）合併協議会が設置されました。

その後、比内町では、平成16年5月23日に「合併について町民の意思を問う住民投票」を実施し、その結果をもとに大館市・田代町合併協議会へ参加を申し込み、同年7月1日に「大館市・比内町・田代町合併協議会」が設置されております。

合併協議会は、1市2町の首長や議会議長、議会議員の代表、学識経験者など総勢22人で構成されており、合併に当たり相互に調整を要する事項の協議や確認、合併後のまちづくり計画（新市建設計画）の策定等に取り組んでおります。

こうした協議や確認、計画の策定が終了しますと、1市2町それぞれの議会と秋田県議会の議決、総務大臣の告示等を経て、平成17年6月20日には、合併が実現する予定になっております。

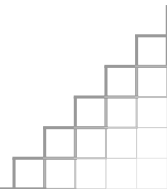
この資料は、合併協議会での取り組み状況等について、1市2町の住民の皆さんにお知らせするために作成したものです。

目次

・ 1市2町の合併の必要性.....	P 3
・ 将来の見通し.....	P 4
・ 新市の将来像.....	P 4
・ まちづくりの目標.....	P 5
・ 地域別の将来ビジョン.....	P 8
・ まちづくり重点プロジェクト.....	P 9
・ 新市のくらし.....	P 10
・ 財政の見通し.....	P 13

1市2町の合併の必要性

1市2町はこう考えます



生活圏の広がりへの対応

交通網や情報通信手段などの発達によって、私たちの日常生活の範囲は住んでいる市町村の区域を越えて、ますます広がっています。都市計画や土地利用などの総合的な施策や、多様化する住民ニーズに対応した事業についても、生活圏に応じた一体的な取り組みが求められています。

大館市、比内町、田代町においても、既にごみやし尿の処理、消防・救急業務など多くの分野で連携しています。また、通勤や通学、買い物など日常生活の面においても、既にひとつの生活圏と言え、広い見地で一体的な行政施策を展開することにより、施設の有効利用をはじめ、利便性が高く暮らしやすいまちをつくることが可能となります。

多種多様で高度な行政ニーズへの対応

昨今は、少子化・高齢化に伴う課題だけに限らず、国際化・高度情報化など、多種多様かつ高度な行政ニーズへの対応が求められています。

この共通の課題を抱える本地域が一つになれば、効率的で専門的な組織・機構をつくることができ、意思決定のスピードアップや経費の縮減、職員の専門知識の向上、重点分野への適切配置などが可能になります。

合併によって、組織の効率化と財政基盤の安定化を進めることで、多種多様かつ高度な行政ニーズへ対応していくことが可能になります。

人口減少、少子化・高齢化への対応

本地域では少子高齢化が著しく、今後もこの傾向は続くものと予測されています。なかでも、生産年齢人口（15～64歳の人口）は、30年後には3割も減少し、地域の過疎化、市町民税の減収、地域内消費の減少など、地域活動や地域経済に大きな影響を与えるものと危惧されています。

このような少子化社会・高齢化社会への対応は本地域の重要な課題であり、1市2町が独自ではなく一体的に取り組むことで、少子化や人口減少傾向の緩和につなげていくことが可能になります。

地方分権への対応

地方分権の推進により、地方自治体の自治能力の向上が一層強く求められています。また、地域間競争の時代に突入している今日、地域イメージがより重要になっています。

本地域は、秋田杉や忠犬八公、比内地鶏など個性的で魅力ある自然環境や歴史・文化に恵まれております。

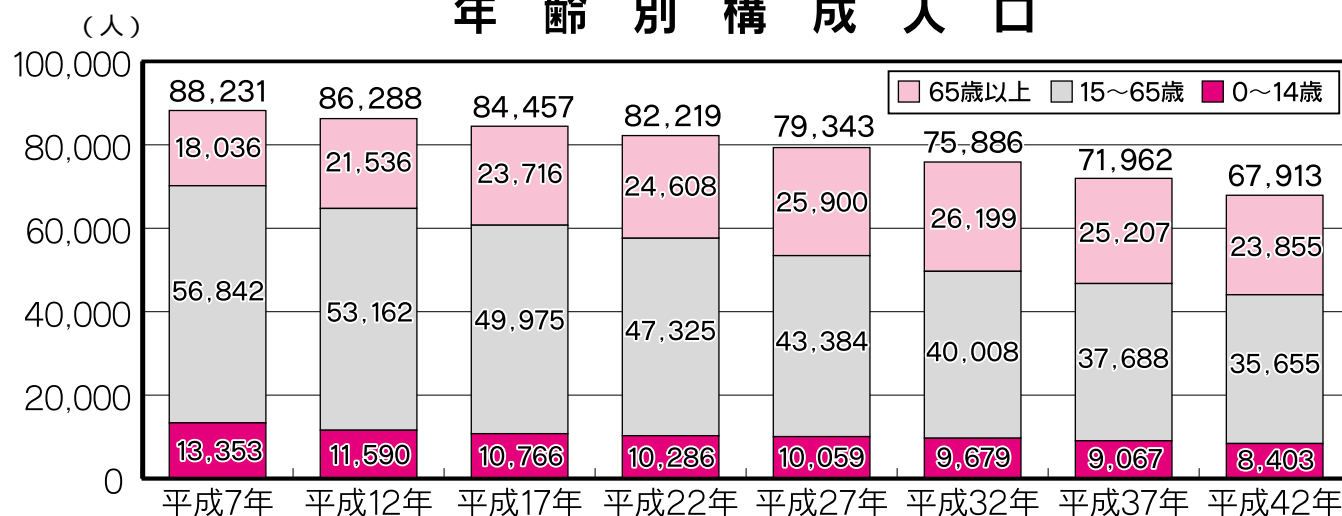
合併により市民や産業組織と行政が連携して、こうした地域資源を有効活用しながら、北東北エリアの交通の要衝としてのメリットを活かすことにより、将来にわたって発展を続ける独自の地域づくりが可能になります。

将来の見通し

(年齢別
構成)

平成12年と比較して合併10年後の平成27年には、総人口は約7,000人減少(約8%減)すると予測されています。内訳は、0 - 14歳が約1,500人減少(約13%減)、15 - 64歳が約9,800人減少(約18%減)、65歳以上が約4,400人増加(約20%増)となっています。

年齢別構成人口



新市の将来像

まちづくりの基本理念と地域の将来像について見ていきましょう。

時の流れ

“時の流れ”を常に意識して、先人の営みを敬い、次につなげるために、現在(いま)のまちづくりを考えていこうという理念を表します

自然の営み

一人ひとりが自然に感謝し、自然の恩恵を活かす知恵を後世に伝え残すために、自然との調和を基本としたまちづくりを考えていこうという理念を表します

心のつながり

市民同士の交流と連携を図り、知恵を出し合い、汗を流しながら、心の共有を実感できる一体感のあるまちづくりを、一緒に考えていこうという理念を表します

地域の力

愛着の深い郷土であることから、自分たちの手で地域づくりを行い、その地域の集合体としてのまちづくりを考えていこうという理念を表します

新市の基本理念

時の流れを意識し、自然の営みと心のつながりを大切にする、地域の力を結集したまちづくり
この理念を胸に、市民一人ひとりが活躍するまちを目指します。

新市の将来像

21世紀に飛翔する環境先端都市

～地域の多彩な魅力で創造し、自然環境と都市機能が融合した北東北の拠点都市～

“北東北の拠点都市”と“地域共生のまちづくり”による、市民一人ひとりが笑顔で暮らすことのできるまちとして、21世紀に飛翔する「環境先端都市」の創造を目指します。



目標 1

経済基盤の確立を目指す 環境と調和した産業都市

私たちは、豊かな自然環境との調和に重点を置いて、地域資源を生かした次代を拓く産業の活性化をまち全体で進めます。また、各産業の連携や新しい生活関連産業の育成、新産業・起業の創出などを図り、多様な産業による力強い経済基盤を確立し、一人ひとりの豊かな暮らしを支えていきます。

推進施策

- ①資源リサイクル産業の振興
- ②農業の振興
- ③林業の振興
- ④商工業・新産業の振興
- ⑤観光の振興

新市における主な事業

リサイクルセンター整備事業
経営体育成基盤整備事業
中山間地域総合整備事業
生産振興総合対策事業

林道開設・改良事業
木材加工施設整備費補助事業
J R大館駅周辺整備事業
中小企業振興事業

大館能代空港利活用等推進事業
イベント実施事業

目標 2

自然と調和した潤いのある 環境都市

私たちは、環境との調和なくして新市の発展はないものと考え、地球市民としての環境意識の醸成を図り、森林、河川、里山などの自然環境を良好に保全していきます。また、家庭や地域においては、環境に配慮した資源循環型の生活を実践し、一人ひとりが自覚を持って、先人から受け継いだ豊かな自然環境を「郷土の誇り」として、将来にわたって大切に守り育てます。

推進施策

- ①自然環境の保全と活用
- ②水資源の確保と安定供給
- ③水質の保全
- ④廃棄物対策の推進
- ⑤公害対策の推進

新市における主な事業

環境マネジメントシステム事業
上水道施設改良整備事業
簡易水道整備事業

公共下水道事業
農業集落排水事業
合併処理浄化槽設置整備事業

一般廃棄物処理事業(PFI方式)
資源ゴミ等処理事業

目標 3

健やかで生きがいのある生涯を支える 健康文化都市

私たちは、子どもから高齢者まで、生涯を通じて、楽しみながら自分の能力を発揮できる社会、確かな教育環境、個性的な地域文化が集う、香り高い文化都市の建設を目指します。

安心して生活を送るために、万一の時に介護や医療などの心配がなく、心が通いお互いを支え合う地域づくり、そして、よく遊び、よく学び、よく働く、生涯を健やかに過ごすことのできる、ふるさとづくりに取り組みます。

推進施策

- ①保健・医療の充実
- ②福祉の充実
- ③幼児教育の充実
- ④学校教育・高等教育機関の充実
- ⑤生涯学習（社会教育）の充実
- ⑥文化・芸術の振興
- ⑦スポーツ・レクリエーションの振興
- ⑧男女共同参画社会の実現
- ⑨国際交流・地域間交流の推進
- ⑩コミュニティ活動の充実

新市における主な事業

病院増改築事業

デイサービスセンター建設事業

児童館・保育所整備事業

地域子育て支援センター事業

学校施設維持修繕事業

社会教育施設・新設維持改良事業（図書館・民俗資料館等）

市民文化会館自主事業

秋田わか杉国体関連事業

国際交流研修助成事業

地区コミュニティ施設等改築事業



目標 4

利便性が高く安全な暮らしを支える 快適生活都市

私たちは、自然環境と都市機能が調和した、人と活気にあふれた、賑わいのあるまちを目指します。

そのために、高速交通体系と世界を視野に入れた高度情報通信システムの整備により、経済活動の活性化と定住環境の向上を図ります。

また、自然災害や、高齢化、モータリゼーション（車社会）の発達に対応した地域づくりを進め、安全で利便性の高い生活空間の形成を図ります。

推進施策

- ①高速交通体系の整備
- ②地域内道路網の整備
- ③公共交通体系の充実
- ④情報通信基盤の整備
- ⑤定住環境の整備
- ⑥地域安全（防災・消防・交通安全・防犯）の整備

新市における主な事業

日本海沿岸東北自動車道協力事業
道路改良・舗装事業
都市計画道路整備事業

地域ネットワーク基盤整備事業
市営住宅整備事業
都市・河川公園整備事業

J R 早口駅周辺整備事業
消防車両・設備整備事業

目標 5

自立した地域が共栄する 地域協働都市

私たちは、よりよいまちづくりに向けて、住民主導による自治機能を発揮した、協働のまちづくりを目指します。

また、地域のネットワークづくりを進め、ボランティア活動を促進していきます。

自分たちの豊かな未来を築くため、人々が集い、笑顔がはじける賑わいの中から、「ともに考え」、「ともに選び」、「ともに行動する」地域の中で市民が中心となったまちづくりを推進します。

推進施策

- ①地域自治の推進
- ②効率的な行財政運営の推進



新市における主な事業

庁舎等改修事業

事務システム拡張更新事業

地域別の将来ビジョン



大館地域

新市の東部に位置し、主要国道やＪＲ幹線が交差する北東北の交通の要衝です。産業、経済、教育、文化、医療の中心地として今日まで集積された拠点地域としての都市機能を一層高めるとともに、地域の特性を活かしたりサイクル産業の振興や企業誘致の推進、地元企業の育成等による雇用の創出と安定化を促進します。豊富な森林資源を維持し環境を保全しながら、農林業の生産性の向上と生活基盤の整備を促進します。福祉総合エリアを中心とした各種福祉サービスの拡充を図りながら、全ての住民が健康で安心して暮らせる快適なまちづくりを推進します。

重点施策

- 都市機能の充実と基盤施設の整備による快適居住環境の形成
- 産業振興による雇用の創出と定住化の促進
- 農林業の振興と環境の保全
- 高度医療体制の整備と各種福祉サービスの拡充
- 周辺地域との連携による高速交通社会の実現

比内地域

新市の南部に位置し、トンブリや比内地鶏など地域特産物の生産振興と良質米の生産地域として生産性の高い農業の基盤づくりを進めるとともに、豊かな自然環境と温泉資源を活用した滞在型の都市農村交流による観光振興を推進します。

扇田地区商店街の活性化に取り組むとともに、都市計画街路の整備をあわせ教育文化施設の整備を進め、良好な住環境の整備により定住人口の拡大を目指します。

特色ある地域コミュニティ活動の一層の充実、強化を図るとともに、住民と行政の協働により地域の伝統を守りながら、新たな文化交流の充実を図ります。

福祉施設の充実や公共施設のバリアフリー化を進めます。

重点施策

- 農業・観光関連産業の振興
- 扇田地区商店街の活性化
- 地区コミュニティ活動の充実
- 快適な居住環境の整備
- 教育文化施設の充実
- 保健・医療・福祉機能の充実

田代地域

新市の西部に位置する白神山系田代岳などの自然に恵まれた地域であり、自然環境を保護し、観光、循環型農業、林業の振興に努めます。新市の「住」を担う拠点地域として位置付けるため、ＪＲ早口駅周辺整備を推進するとともに、地域人口定住、特に若者の定住促進を図るための快適な住宅供給と宅地開発、居住地区間道路網等アクセス向上などの居住環境整備を図り、末永く便利で安心して暮らせる地域を目指します。

住民の自発的なボランティア活動などの連携を密にして、それぞれの役割分担のもとに、一体的な地域福祉のまちづくりを目指すとともに、学校や家庭、地域社会との連携強化による創造性と思いやりを育む人づくりを推進します。

重点施策

- 良好な居住生活環境の整備
- 循環型農業と林業の振興
- 県立自然公園田代岳を中心とした観光の振興
- 主要国道とのアクセス向上のための道路網整備
- ともに支え合う地域福祉の充実
- 生涯学習の推進

まちづくり重点プロジェクト

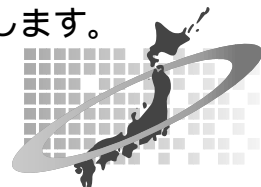


新市の長期的発展に大きく寄与し、かつ、新市の一体性確保に資する事業を重点プロジェクトと位置付けて、最優先事業として推進します。

1

デジタルシティ(高度情報都市)プロジェクト

北東北の拠点都市にふさわしい、高度情報ネットワークを整備します。



2

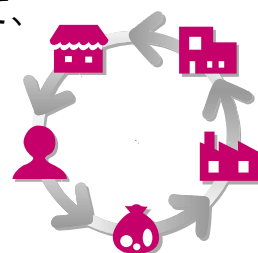
地域コミュニティの拠点づくりプロジェクト

各地域にコミュニティづくりの拠点施設となる、公民館の整備と機能の拡充を図ります。

3

次世代資源循環型社会形成プロジェクト

資源リサイクル産業を中心に、様々な研究・教育機関と連携して、資源循環型社会の“未来”を研究し、実現を目指します。



4

産業振興、起業支援、雇用拡大プロジェクト

これまで地域を支えてきた農林業、商工業を再構築・活性化するために、関係機関と連携して、新市が自立できる産業基盤の整備を促進します。

5

地域防災・危機管理体制強化プロジェクト

安全で安心なまちづくりを推進できる地域防災・危機管理体制の充実強化を図ります。



新市のくらし

合併後、私たちの暮らしはどう変わるのでしょうか？ここでは合併協議会で協議されている項目の内、私たちの生活に深く関わる主なものについて、その協議状況（平成16年9月14日時点）をお知らせします。



①基本的な項目

合併の方式

比内町及び田代町を廃止し、その区域を大館市へ編入します。

合併の期日

合併の期日は、平成17年6月20日とします。

新市の名称

合併後の市の名称は、「大館市」とします。

新市の事務所の位置

合併後の市の事務所の位置は、現大館市役所とします。現比内町役場及び現田代町役場については、住民の利便性等を勘案して、必要職員を置く総合支所方式とし、空きスペースについては、分庁舎としての活用を考慮します。

農業委員会の委員の定数及び任期の取扱い

比内町農業委員会及び田代町農業委員会を大館市農業委員会に統合します。ただし、選挙による委員については次のとおり取り扱うものとします。

合併前の比内町及び田代町の選挙による委員については、市町村の合併の特例に関する法律の規定を適用し、平成17年7月19日まで在任するものとします。

農業委員会等に関する法律の規定に基づき、合併後の大館市の農業委員会の選挙による委員の定数を28人とし、大館市の区域に4選挙区、比内町及び田代町の区域にそれぞれ1選挙区を設けるものとします。

選挙区ごとの定数は、平成17年3月31日現在の選挙区の選挙人の数を基に、合併後最初に執行される大館市の農業委員会の一般選挙までに定めるものとします。

議会の議員の定数及び任期の取扱い

比内町及び田代町の議会議員は、市町村の合併の特例に関する法律の規定を適用し、大館市の議会の議員の残任期間（平成19年4月30日まで）を引き続き合併後の大館市の議会の議員として在任するものとします。合併後の在任期間中の議員の報酬は、現行の3市町のそれぞれの額を適用します。

合併後最初の一般選挙時（平成19年4月）の定数の取扱いについては、定数特例を適用しないものとします。

②生活に関すること

合併協議会で方針が決定した主な事項（平成16年9月14日時点）

個人住民税

均等割	3,000円 1市2町とも同じ	合併後の方針
		税率は現行のとおりとします。
所得割	1市2町とも同じ税率	

法人住民税

	制限税率 (大館市)	標準税率 (比内町、田代町)	合併後の方針
均等割	資本金の金額または、 従業員数の区分に応じ 6万円から360万円	資本金の金額または、 従業員数の区分に応じ 5万円から300万円	税率は大館市の税率に統一します。ただし、合併前の大館市に事務所又は事業所を有しない法人については、平成19年度まで標準税率を適用します。
法人税割	14.7%	12.3%	

固定資産税

1市2町とも 標準税率 1.4%	合併後の方針
	税率は現行のとおりとします。

入湯税

1市2町とも 標準税率 150円 (入湯客1人1日当たり)	合併後の方針
	税率は現行のとおりとします。

都市計画税

大館市	比内町、田代町	合併後の方針
税率 0.15%	なし	課税対象区域を大館市及び比内町の都市計画区域内の用途地域とし、税率は現行の大館市の税率を適用します。ただし、比内町については、平成19年度まで課税しないこととします。

国民健康保険税

	大館市	比内町	田代町	合併後の方針
算定方式	3方式	4方式	3方式	算定方式は合併時に3方式に統一します。 税率は平成19年度まで不均一課税として、平成20年度に統一します。
医療分	所得割	8.47%	7.20%	8.20%
	資産割	適用なし	12.30%	適用なし
	均等割	19,500円	20,900円	14,000円
	平等割	25,000円	25,600円	25,000円
	限度額	530,000円	530,000円	530,000円
介護分	所得割	1.23%	0.65%	1.0%
	資産割	適用なし	6.0%	適用なし
	均等割	5,600円	5,300円	5,600円
	平等割	4,000円	3,800円	3,500円
	限度額	80,000円	80,000円	80,000円

各種証明書等交付手数料

	大館市	比内町	田代町	合併後の方針
戸籍謄本抄本	450円	450円	450円	合併時に大館市の料金に統一します。
住民票の写し	200円	100円	100円	
印鑑証明	200円	100円	100円	
所得証明書	200円	100円	100円	

介護保険料

	大館市	比内町	田代町	合併後の方針
介護料(年額)	44,436円	41,400円	39,600円	平成17年度まで現行のとおりとし、平成18年度から統一します。

第1号被保険者基準額(所得段階:第3段階)

小、中学校の通学区

小、中学校の通学区は、現行のとおりとし、地域要望等により、必要に応じて新市において調整します。

町名、字名 町名、字名は、平成17年6月20日から次のとおりとなります。

	内 容	合 併 前	合 併 後
新市名称 大館市	大館市の区域	大館市御成町 丁目 番 号 大館市字中城 番地 大館市十二所字上川代 番地 大館市花岡町字堂屋敷 番地	大館市御成町 丁目 番 号 大館市字中城 番地 大館市十二所字上川代 番地 大館市花岡町字堂屋敷 番地
	比内町の区域	比内町扇田字上中島 番地 比内町独鈷字沢村 番地 比内町谷地中字大巻 番地 比内町大葛字大葛家後 番地	大館市比内町扇田字上中島 番地 大館市比内町独鈷字沢村 番地 大館市比内町谷地中字大巻 番地 大館市比内町大葛字大葛家後 番地
	田代町の区域	田代町早口字深沢岱 番地 田代町岩瀬字大柳 番地 田代町山田字山田 番地 田代町外川原字上屋布 番地 田代町長坂字屋敷 番地 田代町山瀬字赤川 番地	大館市早口字深沢岱 番地 大館市岩瀬字大柳 番地 大館市山田字山田 番地 大館市外川原字上屋布 番地 大館市長坂字屋敷 番地 大館市山瀬字赤川 番地

水道料（月額）

	大 館 市	比 内 町	田 代 町	合併後の方針
口径13mm料金 （一般家庭用） 20㎡使用の場合	3,769円	4,032円	2,940円 簡易水道	平成19年度まで現行のとおりとします。平成20年度から新料金を設定の上、統一します。

公共下水道使用料（月額）

	大館市	比内町	田代町	合併後の方針
水量(20㎡) 使用の場合	公共	3,045円	3,045円	平成19年度まで現行のとおりとします。平成20年度から新料金を設定の上、統一します。
	農集	一定	一定	

継続して協議をしている事項（平成16年9月14日時点）

保育料

	大 館 市	比 内 町	田 代 町	合併後の方針（案）
3 歳 児 の 1 人あたり 保育料月額	所得税8万円以上 10万円未満世帯 34,200円	所得税8万円以上 10万円未満世帯 27,240円	所得税8万円以上 10万円未満世帯 24,900円	平成19年度まで、大館市は順次引き下げ、比内町、田代町は順次引き上げていきます。平成20年度から保育料を統一します。

学校給食費

	大館市	比内町	田代町	合併後の方針（案）
1日1人 あ たり	小学校	263円	260円 255円 （町負担分45円を含む）	大館市と比内町は現行のとおりとします。田代町は平成17年度は現行のとおりとし、町負担分を順次引き下げ、平成19年度に町負担分を廃止します。
	中学校	281円	290円 290円 （町負担分50円を含む）	



新市の将来像やまちづくり重点プロジェクトなどとの整合性に配慮しながら、新市における合併後11年間の財政計画を策定しました。

策定にあたっては、合併による経費の節減を考慮するとともに、合併特例債等の財政支援措置に加えて、これからの新市の運営に必要な経費を計上しています。

合併による効果

新市においては、財政規模の拡大などによって次のような効果が発揮されるため、財政基盤の強化と弾力的な財政運営が可能になります。

このため、新たなまちづくりのニーズに素早く対応することができます。

国・県から11年間で約45億円の財政支援を受けることができます。

合併直後の臨時的経費に対する財政措置、合併市町村に対する財政措置・補助金として、11年間で約45億円の財政支援が受けられます。

このほか、合併特例債と呼ばれる資金を有効に活用して建設事業を実施することができます。

合併直後の臨時的経費への
普通交付税措置

合併後6年間で約6.6億円

速やかな一体性確保等に対する
特別交付税措置

合併後3年間で約6.0億円

国・県からの補助金等

合併後5年間で約10.5億円

地方債の特例

(合併特例債の活用による普通交付税措置)

合併後11年間で約21.9億円

(総額.....約75.9億円)

合併特例債...合併後のまちづくりのために特に必要と認められる事業について、一定の財政支援を受けて起債できる地方債のこと。合併特例債の充当率は、対象事業費の95%であり、その元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

人件費を11年間で約35.1億円削減します。

新市における行政組織の効率化の取り組みに加えて、議会議員の定数の削減、特別職数の削減、一般職職員の退職者補充抑制などを行うことにより、11年間で約35.1億円の人件費の削減を図ります。

特別職の定数及び報酬の削減効果

合併前	大館市... 4人	→ 節減 約7.4億円	合併11年後	4人
	比内町... 3人			
	田代町... 3人			
	計 10人			

議員の定数及び報酬の削減効果

合併前	大館市...28人	→ 節減 約12.8億円	合併11年後	30人
	比内町...20人			
	田代町...16人			
	計 64人			

職員数及び給与の削減効果

合併前	大館市...468人	→ 節減 約14.9億円	合併11年後	632人
	比内町...113人			
	田代町...100人			
	広域組合...144人			
	計 825人			

平成16年4月1日現在。

財 政 計 画

歳 入

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	11年間の 合 計
地 方 税	7,575	7,780	7,838	7,836	7,818	7,816	7,786	7,757	7,729	7,693	7,664	85,292
地方譲与税	588	585	585	585	585	585	581	581	581	581	581	6,418
地方交付税	11,230	11,033	10,776	10,462	10,310	10,199	9,954	9,800	9,666	9,546	9,396	112,372
国庫支出金	3,636	3,250	3,312	3,076	3,239	3,305	3,084	3,336	3,607	3,599	3,633	37,077
県支出金	1,370	1,330	1,344	1,383	1,414	1,219	1,146	1,154	1,162	1,227	1,228	13,977
繰入金	1,554	612	235	730	305	75	0	115	379	479	652	5,136
諸収入	739	739	739	739	739	739	739	739	739	739	739	8,129
地方債	3,525	3,523	3,398	2,693	2,532	2,015	1,331	1,823	2,395	1,959	1,959	27,153
その他	2,539	2,538	2,586	2,530	2,597	2,593	2,577	2,572	2,564	2,564	2,551	28,211
合 計	32,756	31,390	30,813	30,034	29,539	28,546	27,198	27,877	28,822	28,387	28,403	323,765

歳 出

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	11年間の 合 計
人 件 費	6,958	6,838	6,533	6,414	6,232	6,049	5,866	5,684	5,549	5,413	5,358	66,894
扶 助 費	4,151	4,193	4,236	4,279	4,322	4,365	4,409	4,454	4,499	4,545	4,590	48,043
公 債 費	4,630	4,524	4,439	4,493	4,462	4,376	4,237	3,976	3,850	3,657	3,436	46,080
物 件 費	4,070	4,005	3,940	3,875	3,758	3,641	3,524	3,407	3,327	3,246	3,211	40,004
維持補修費	482	482	482	482	482	482	482	482	482	482	482	5,302
補助費等	1,772	1,875	2,034	2,122	2,054	2,045	1,974	1,952	1,887	1,817	1,803	21,335
繰出金	3,384	3,375	3,401	3,405	3,427	3,439	3,458	3,484	3,515	3,540	3,566	37,994
積立金	2,126	1,058	767	0	0	0	115	437	668	892	1,162	7,225
投資・出資・貸付金	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	589	6,479
普通建設事業費	4,584	4,441	4,382	4,365	4,203	3,550	2,534	3,402	4,446	4,196	4,196	44,299
災害復旧事業費	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	110
合 計	32,756	31,390	30,813	30,034	29,539	28,546	27,198	27,877	28,822	28,387	28,403	323,765

地方交付税

地方交付税については、普通交付税の算定の特例（合併算定替）により算定しています。また、合併特例債の償還に係る交付税措置分や、その他の合併支援措置分を見込んでいます。

国庫支出金・県支出金

国庫支出金・県支出金については、新市建設計画の事業に係るものを加えて見込んでいます。また、

合併による財政支援措置も見込んでいます。

地 方 債

地方債については、通常債と新市建設計画に基づく合併特例債を見込むとともに、現行の地方財政制度を基本に臨時財政対策債を見込んでいます。

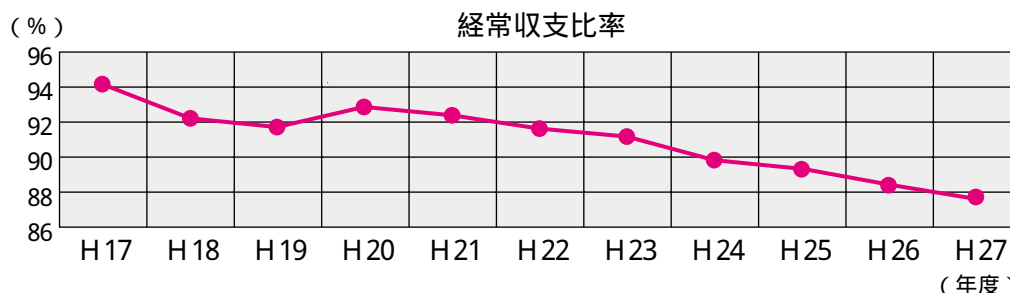
人 件 費

人件費については、議員報酬、特別職給、職員給などの削減を見込んでいます。

(1) 経常収支比率の推移

財政の弾力性(ゆとり)は？

H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27
94.1%	92.2%	91.7%	92.8%	92.3%	91.6%	91.1%	89.8%	89.3%	88.4%	87.7%



経常収支比率とは？

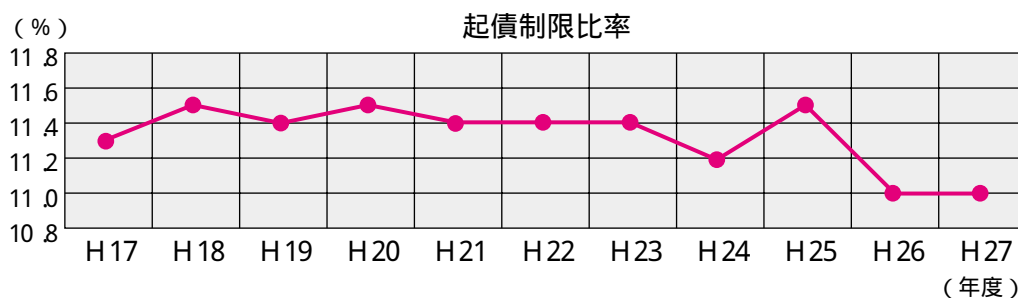
財政の弾力性(ゆとり)を見るための指標です。この比率が高くなる程、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。

経常経費充当一般財源 / 経常一般財源 × 100%

(2) 起債制限比率の推移

財政構造の健全性(長期安定性)は？

H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27
11.3%	11.5%	11.4%	11.5%	11.4%	11.4%	11.4%	11.2%	11.5%	11.0%	11.0%



起債制限比率とは？

財政構造の健全性(長期安定性)を示し、地方債の許可制限に関する指標です。この数値が高水準で推移すれば、将来の公債費の負担は大きなものとなり財政構造は悪化します。

(繰上償還を除いた一般財源の元利償還金 - 基準財政需要額の災害償還金 - 事業費補正の公債費) / (標準財政規模 - 基準財政需要額の災害償還金 - 事業費補正の公債費) × 100% 3カ年平均

扶 助 費

扶助費については、過去の実績から推計し、2町の生活保護費等の増加分を加えて見込んでいます。

公 債 費

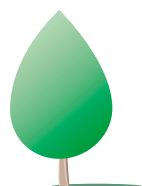
公債費については、既存償還予定額に、新市建設計画事業における主要事業の実施に伴う新たな地方債に係る償還見込額を加えて見込んでいます。

物件費・補助費等

合併に伴う合理化・効率化による削減を見込んでいます。

普通建設事業費

普通建設事業費については、新市建設計画事業に基づく主な事業費及びその他経常的な事業を見込んでいます。



合併までの流れ

任意合併協議会設置

(平成15年7月14日)



法定合併協議会設置

(平成16年3月2日)



合併に関する協議、新市建設計画作成

(平成16年9月現在、協議中)



合併協定書の調印



合併議決

(大館市議会、比内町議会、田代町議会)



県知事に対する合併の申請



知事の決定

(県議会の議決を経て決定)



総務大臣告示



新市発足

(平成17年6月20日)

大館市・比内町・田代町合併協議会

【事務局】

〒017-8555 秋田県大館市字中城20番地(大館市役所内)

TEL.0186-49-3111(代) FAX.0186-43-9931

info@oht-gappei.jp <http://oht-gappei.jp>



古紙配合率100%の再生紙を使用しています。



環境にやさしい大豆油インキで印刷しています。